

研究タイトル:

経営形態の異なる医療機関の競争と診療報酬制度に関する理論的研究



氏名:	前田隆二 / Ryuji Maeda	E-mail:	r-maeda@sasebo.ac.jp
職名:	准教授	学位:	修士(経済学)
所属学会・協会:	日本応用経済学会, 日本経済政策学会, 九州経済学会		
キーワード:	医療経済学, 診療報酬制度		
技術相談:			
提供可能技術:			

研究内容: 様々な経営形態の異なる医療機関の競争と診療報酬制度に関する理論的研究

近年、医療機関の経営問題が浮上している。特に、自治体立病院の存廃を巡っては大きな論議の的となっている。その背景として、自治体立病院の経営悪化、自治体財政の悪化、民間病院の経営力、自治体立病院の民業圧迫などといったものが挙げられる。さらに、現在、日本の医療費は、年々増加傾向にあるが、政府はそれを抑えようと2年ごとに診療報酬制度などの改定を行い、医療費を削減させる政策を行っている。その診療報酬制度は、医療機関に対して直接、利益と深いかわりがあるため、医療費削減政策の煽りを受け、各医療機関の経営環境の問題も指摘されている。自治体立病院の赤字の原因としては、医療サービスの中でも不採算となりやすい救急医療、過疎医療、災害医療、感染症医療、小児医療、産科医療などでは、民間で十分な供給が期待しにくく、政策医療の供給主体として自治体立病院が医療サービスを提供してきた点にある。

しかし、自治体立病院は赤字や医師不足のために、規模の縮小や閉鎖、他病院との統合、あるいは民間への委託等の変革が余儀なくされている。さらには、現在、民間病院においても医療技術の成熟化・高度化によって、十分に医療サービスが提供できる状況におおいにある。その状況で、自治体立病院の経営難が多々議論され、経営方針を変更する改革がなされている。したがって、現在の自治体立病院は、地方公営企業法の一部適用により運営されていることが多く、責任が明確ではないので、経営責任を明確化させる方法として、地方公営企業法の全部適用、独立行政法人化、指定管理者制度が挙げられ、経営形態が様々な存在し、経営改善を図るため試行錯誤している。

その他の問題としては、医療サービスの提供において起きている医療格差である。自治体立病院の経営悪化などにより、公的支援を縮小・廃止したりすることで、様々なところで歪みが生じている。大きく分けて、医師、病院の偏在による地域間における医療サービスの格差(地理的格差)と医療サービスの高付加価値化、高額化により、所得によって受けられる医療サービスに格差(経済的格差)が生じ、問題となっている。

以上の問題意識のもと、研究では、各医療機関の在り方や存在意義を確認しつつ、経済学的分析手法を用いて、様々な経営形態を考慮し、最適な診療報酬制度・医療サービスの質を分析し政策を提案する。

提供可能な設備・機器:

名称・型番(メーカー)

名称・型番(メーカー)	